

# 環境・持続可能性・発展の概念への試論

原 剛†

Environment and Sustainable Development in the Process of International Relations:

by Takeshi Hara.

A summary of a One Year research project into changing international concepts of Environment, Sustainability and Development.

Based on my experience in Environmental Journalism activities over the past 35 Years in and out of Japan, I have come to believe that we must carefully identify conflicting implications on the notions of Environment, Sustainability and Development from political, geographic, time and philosophic points of view. In this paper I will trace the changing concept of these terms through the process of international reciprocal relationships in the time-frame from the Stockholm Earth Summit to the post Rio de Janeiro Summit period.

As to the crucial point at issue in regard to why sustainable development is not yet occurring in Asia, I must point to massive population pressure, the North/South differential and global trading system as contributing reasons.

By analyzing fragmentary information released by NGOs of Asian countries and by international organizations, filtered through the key term “Sustainable Development”, we will be able to determine the actual conditions of developing countries in the region. While these countries are collectively known as the economic growth center of the world, their social structures are insecure and do not appear to be transitional

Under these circumstances, it is widely considered that the concepts of Environment, Sustainability and Development must be reconsidered in view of the richly diverse societies in the region. It is essential that a new development paradigm be introduced integrating endogenous development patterns and exogenous development models.

---

†早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

## プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」を担当して

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科は社会変動、地球的規模の問題に真正面から取り組み、現実の社会に活かしうる実学の創造を目的として1998年4月に創設された。国際的視野で、自ら問題を発見し、解決の方策を考え、実践へと向かう志のある人物の養成を目指している。

国際経営学専攻と両論をなす国際関係学専攻には、学部のゼミナールに相当する「プロジェクト研究」が地域、国際関係、国際社会の3分野にわたり延べ13コース設けられている。筆者が担当しているプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」(Environment and Sustainable Development)は、国際関係研究分野に配置されている。

同時に、発展科目の第2群、国際関係16講座の1つには「環境と持続可能な発展論」が配されていて、プロジェクト研究とは一対の関連にある。「論」でこの課題の総合的な見取り図を得て、プロジェクト研究により院生個人の研究、調査に特化するよう講義内容を構成している。

文部省の調べによれば、現在国内では78大学の93学部に環境関連の学系、講座が設けられ、69の大学院研究科で環境研究が行われている。誰もが「持続可能性」を、社会の存続条件として語る時代状況にある。だが、「環境」と「発展」の相関で定義さるべき〈持続可能性〉(Sustainability)とは何か。

アジア社会の現実を見れば、事態は緊急の対策を要するのだが、「環境と持続可能な発展」の概念と実像について、理念上はともあれ、現実社会に照らして普遍的どころか、地域的にすら通用する答えを私たちはいまだに見いだし得ていない。この現実にもかかわらず、国内はもとよりアジア、太平洋の諸国からも多くの若者、社会人が日本の社会に「環境と持続可能な発展」への解を期待して当プロジェクト研究を志願してくる。

しばしば環境先進国などと自称することのある日本ではあるが、その社会状況が「持続可能な発展」をたどっているとはいまだにいい難い。かつて国際社会から“公害のデパート”視された日本が、自らその経験に基づくアイデンティティを確立せず、どうしてアジア社会の持続的発展に貢献し得ようか。この30余年、ジャーナリストとして日本と世界の環境破壊の現場を歩いてきた者として、非常な責任と緊張を覚える。

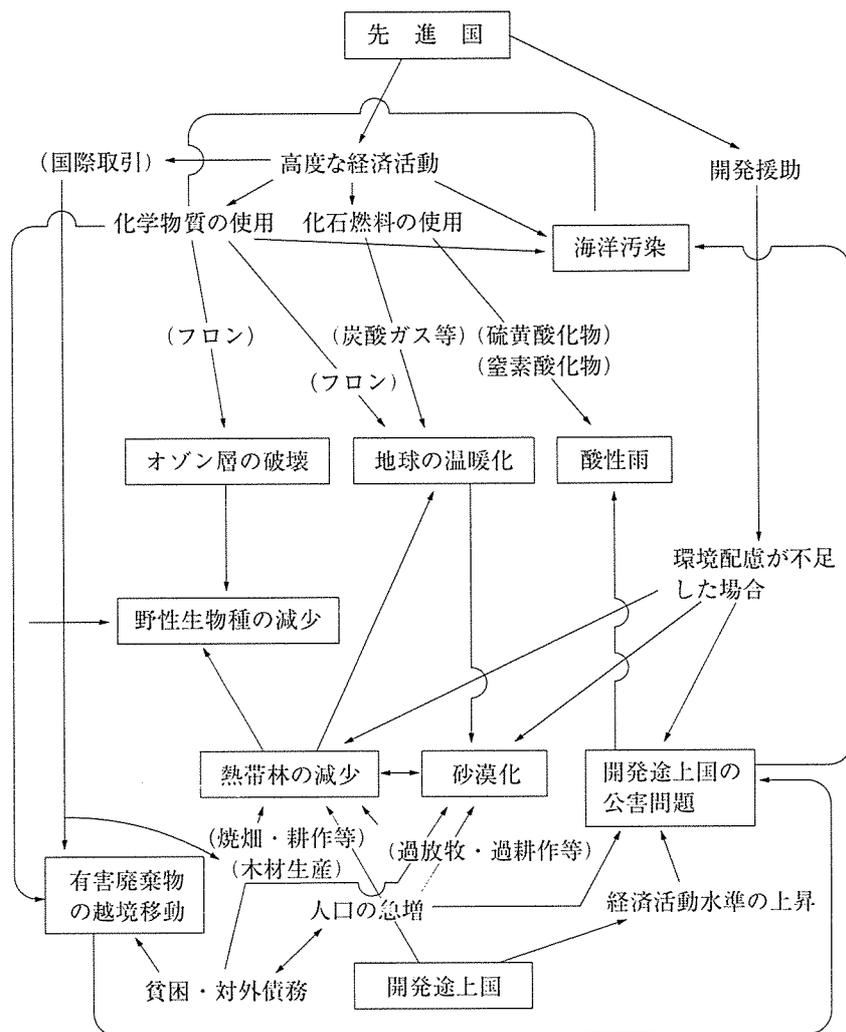
何が発展における Sustainability であるのか。問題意識を現場の状況に沿って鍛え、課題への作業仮説を立て、その検証を実地に試みなくてはならない。その際に私たちの思考回路は、帰納と演繹の操作が入りくんだ、非線型な方向をたどることが予測される。

プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」は「環境」「持続可能性」「発展」の3つの課題からなる。それぞれの課題について社会学、経済学、法律学、人類学、倫理学、国際関係や公共政策、そして自然科学の分野からも概念規定が多彩になされよう。プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」では、現場に立脚した issue oriented な視点から、これら3つの概念をどうとらえ、院生たちがどのような研究課題を設定しているか紹介したい。

## アジアの地域社会から問題の設定を

環境問題関連表とでもいふべき「問題群としての地球環境問題」をあらわしたフローチャート(図

問題群としての地球環境問題



(資料) 「平成2年版 環境白書」。

1) をたどれば、環境と持続可能な発展を考究する際の環境の概念が、いかに広範囲に及び、多面的であり、構造的な相互関連の世界にあるかがひと目で分かる。

フローチャートにある「高度な経済活動」「経済活動水準の上昇」による環境問題とは、Pollution of Affluence（経済成長が原因の環境汚染・国際問題）である。他方、「人口の急増」「対外債務」による環境影響とは Pollution of Poverty（貧困が原因の環境破壊）である。それらが同時進行しているのがアジアに於ける環境問題の特長である。

ここで熱帯雨林の荒廃の原因を南北問題、国際問題として考えてみよう。

熱帯の途上国が擁する広大な熱帯雨林は、光合成による二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の大吸収源（sink）であ

る。森林自体が CO<sub>2</sub> の固定された姿に他ならない。また医薬品の開発や栽培作物の品種改良に必要な生物情報源 (gene pool) でもある。環境資源としての熱帯雨林は、森林の先住民にとっては、生活の糧そのものであるとともに、人類の生命維持装置というにふさわしい。

年間推定1700万 ha に及ぶ熱帯雨林の消滅は、地球温暖化の巨大な促進原因となる。また、人口増と難病の圧力に直面している人類の明日に、決定的に重要な生物情報を失なうことをも意味している。

だがフローチャートが示すように、南の「経済活動の水準の上昇」と「人口の急増」「巨額の対外債務」は、非伝統的な焼畑移動耕作、農地造成、大規模な商業伐採など熱帯雨林への圧力を強める一方である。

一方、北の「高度な経済活動」の一例である熱帯産木材の日本への輸入量は、最盛期の1981～1985年平均で世界の熱帯産材の輸出総額の45.7%を占めた。今も30%に近い。その多くは1960年代中期に始まるマイホーム建築ブームの構造材、使い捨てされることの多いカラーボックスや安手の家具、工事現場のコンクリート型枠など合板の原料に使われてきた。強い円にものをいわせた過剰消費、資源浪費の例として内外から批判的になってきた。<sup>(註1)</sup>例えば、主に日本への丸太輸出のため、20余年の乱伐が続いたマレーシア・サバ州の熱帯林は、1995年をもって木材資源としては底をついたとみられる。

他方で、世界第一位の開発援助国である日本が、環境の配慮を欠く援助を行った場合もまたブラジル・カラジヤスの鉱山開発が一例の、熱帯林の荒廃や砂漠化、ひいては地球温暖化の原因を新たにつくりだしかねない。そして温暖化による気候変動、海水位の上昇によって被害を受けるのは、灌漑など生産基盤が貧弱な水準にとどまっているアジア途上国の農業現場であり、海岸デルタに巨大なスラムを擁するアジア途上国の都市や太平洋の島しょ国家である。<sup>(註2)</sup>

輸出主導の経済大国であり、ODA 拠出大国でもある日本の環境学は、このように南北問題としての構造をもつ、地球規模の環境問題の社会、自然への作用と反作用を途上国、とりわけ日本経済と関係の深いアジア・太平洋地域の地域社会で実証的に調査、比較研究することから始めねばなるまい。原点は日本の地域社会の生産—消費—廃棄のシステムに根差し、住民、企業、行政のあり方が日本全体—アジア—世界へどのような影響を及ぼしていくのか。池に投げ込まれた石が同心円の波紋を広げていくイメージを保ちながら、院生自身の日常にひきつけて研究課題を設定するように奨めている。

### 「環境」及び環境社会学とは

始めに、自然の生態系 (Ecosystem) の営みによる物質の循環を考えてみよう。<sup>(註2)</sup>

地球上のあらゆる物質は、大気圏、地圏、水圏からなる生物圏 (Biosphere) を堂々めぐりしている。

人類は天然資源を利用して生産し、消費し、廃棄し続けている。この社会経済活動の過程から、さまざまな物質が「生物圏」とよばれる「環境」へ排出され、物質によっては容易に分解されず環境へ蓄積されていく。

例えば、難分解性の化学物質 PCB が生態系を循環するとき、自然界にはどのような現象が起きるだ

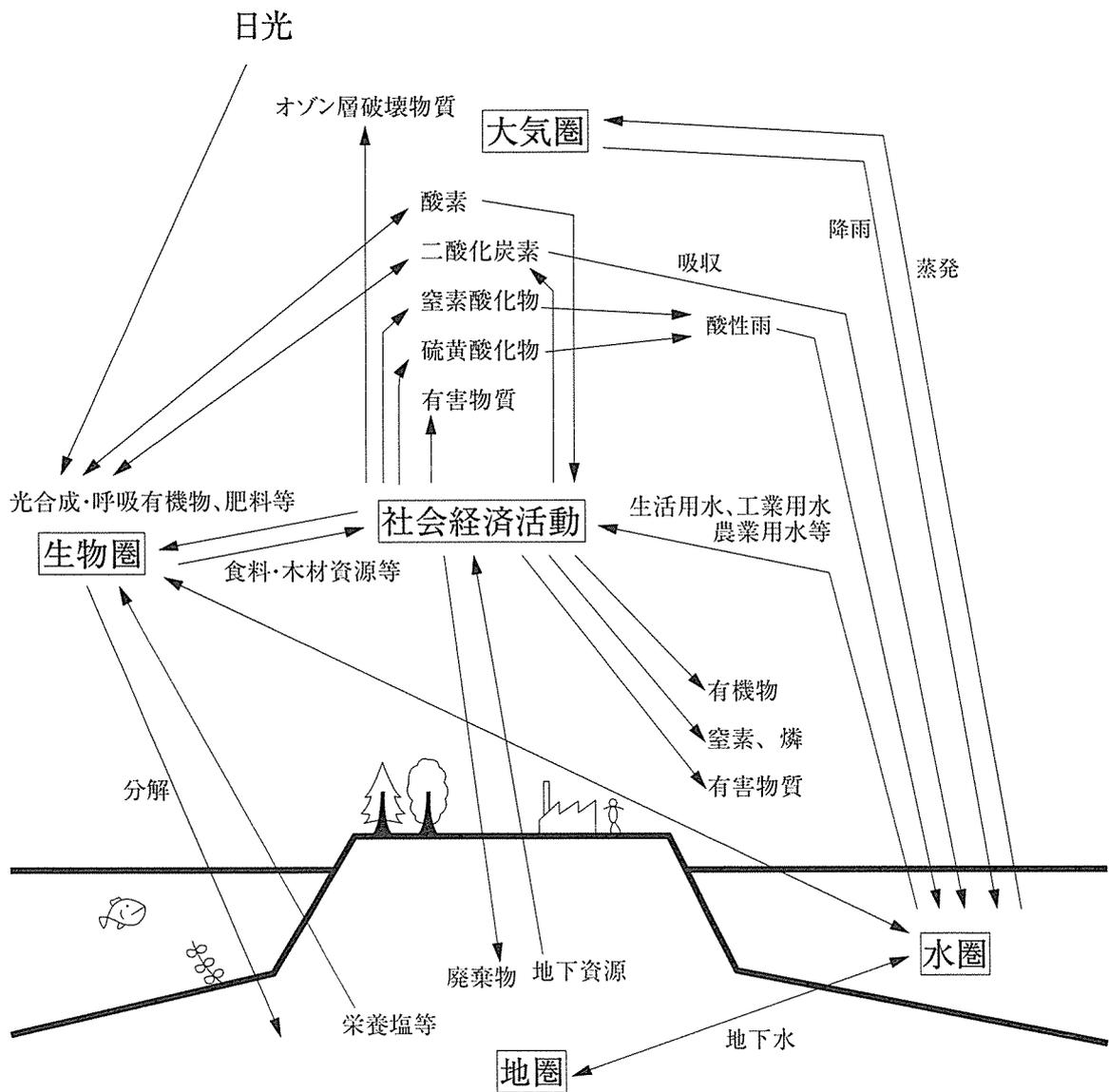
注1 World Wide Fund For Nature, Timber from the South Seas, 1989.

注2 Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC Second Assessment, 1996.

ろうか。(表1)は発癌性や催奇型性などをもつため1971, 72年にそれぞれ製造, 使用が禁止された DDT と PCB などの動きを示している。これらの化学物質は西部太平洋の生物の体内にとりこまれ,

環境と人間活動

### 自然の生態系における循環



環境庁作成

食物連鎖 (food chain) を経て、生物濃縮 (biological concentration) を飛躍的に高め、食物連鎖の最上位に近いイルカの体内に恐るべき濃度で蓄積されていく。

(表 2) は油に溶けやすい PCB が、母乳をとおして母イルカから子イルカに移されていく過程を示している。メスイルカは出産を重ねるたびに自分の体内から PCB を排出、減らしていくが、オスイルカは蓄積し続けていく。このような生物圏の物質循環が人間に及んだ例が水俣病である。

チッソ水俣工場の排水に含まれていた有機水銀が不知火海を汚染し、魚介類を経て、人体に取りこまれ、同じメカニズムで激しい中毒症状を引き起こした。

ここまでは生態系の研究を基本とする自然科学としての「環境科学」の分野である。

プロジェクト研究の有力な拠り所である社会科学としての環境社会学 (Environmental Sociology)

(表 1)

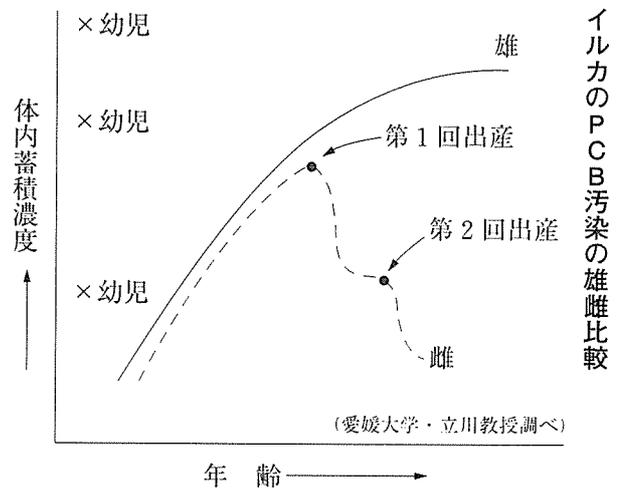
	PCB	DDT	HCH
濃度			
表層水 (hg. ℓ)	0.28	0.14	2.1
動物プランクトン (μg. kg)	1.8	1.7	0.26
ハダカイワシ ( )	48	43	2.2
スルメイカ ( )	68	22	1.1
スジイルカ ( )	3,700	5,200	77
シャチ ( )	41,000		
濃度係数(×10 <sup>3</sup> ) 縮			
動物プランクトン	6.4	12	0.12
ハダカイワシ	170	310	1.0
スルメイカ	240	160	0.52
スジイルカ	13,000	37,000	37

(愛媛大学・立川教授調べ)

愛媛大学農学部環境保全学科・立川涼研究室調べ

西部太平洋の外洋生態系における  
化学物質の濃度(湿体重当たり)と  
生物濃縮係数。

(表 2)



イルカの PCB 汚染の雄雌比較

愛媛大学農学部環境保全学科・立川涼研究室調べ

は、従来の社会学が研究対象の外に置いてきたが、現実には現代社会の営みから発生し、人々の暮らしと文化の基盤に決定的な影響を及ぼしつつある「環境問題」を分析、総合の対象とする社会学の最も新しい分野である。

「環境」の範囲は物理的、化学的、自然的環境に及ぶ。環境社会学は、それら「環境」の悪化によって人間生活、人間集団、人間社会及び社会関係などに生じてくる影響と問題とを研究の基礎的な対象とする。さらに、人間特例主義にとどまらず、人間以外の生物と無生物への環境影響も研究の対象とする。理由は人間集団、社会関係に限らない生態系への広範な物質循環の知識を深め、その構造を考察することなしに、人間集団と環境との関係を分析、総合して持続可能な社会の実現へ向けて提言することはなしえないからである。従って、環境社会学は社会諸科学と自然諸科学から多くを学び、展開しなくてはならない性格を持つ。すなわち「環境」と「環境問題」に関する研究を総合した分野が「環境社会学」

である。<sup>(注3)</sup>

社会科学としての「環境社会学」は、環境科学の柱である生態系の構造を理解し、持続可能な人類の社会、経済活動は、生態系と調和しない限り存続しえない、との認識から始めなくてはならない。

環境の概念範囲は、とりわけ先進工業国では(図1)のフローチャートに示された、PPMやBODを尺度にして定量的に計測できる範囲にとどまらない。

東欧で民主化運動たけなわの1990年3月、ポーランドの古都クラクフでインタビューしたポーランド・エコロジカルクラブのアダム・グラ副会長(理論物理学者)は、「環境と持続可能な開発」の関連について次のように語った。

きれいな空気、水、静けさ、都市と田園の風景、そしてあらゆる生命の基礎である自然の生態系が、共産党政権の開発独裁のもとで徹底的に失われ、破壊されていった。環境とは生活の質そのものだ。それをないがしろにして、誰のための生産活動だというのだ。

例えば、都市や田園の伝統的な景観を損なうような開発行為をわれわれは認めない。民族にとって精神的な価値である景観を破壊しても、なお物理的には持続可能な開発をすることは可能だろう。だが、われわれのエコ・デベロップメントの考えは、もっと根源的だ。われわれは伝統的な景観を変えてしまうような開発を認めない。<sup>(注4)</sup>

ナチスドイツに破壊し尽くされたワルシャワ市中心部の中世の歴史的な街区を戦後、飲まず食わずの市民たちが力を合わせ、爆破された建物のレンガを一片づつ拾い集めて積み重ね、見事に復元した。いま、その街角に立てば、民族にとって景観とは、文化の表現であり、精神形成の空間であることが実感されてくる。だが、すぐれた環境の質としての伝統的な景観の価値をはかるメジャーは、まだ確立されていない。

同じ問題意識をもつ、いずれも工学部出身(土木工学科、機械工学科)のプロジェクト研究生2名が、景観を含む環境の質の計量化の研究にそれぞれ農村と都市をフィールドに取り組んでいる。景観と生態系への評価は、99年6月から施行された環境影響評価法の究極的な課題となってくるだろう。環境とは、つまるところ文化の総合的表現ではないだろうか。未踏の領域の、文化性豊かな拓き手であってほしいと願っている。

### 持続可能性(Sustainability) 概念の対立と矛盾

1960年代に本格的に始った高度経済成長がもたらした激しい産業公害と自然破壊の現場は、持続可能(sustainable)な社会、経済活動は地域の生態系と調和しない限り、存続しえないことを膨大な公害病患者の発生と自然破壊によって証明した。環境破壊とは自然が備えている環境容量(carrying capacity)の破綻であり、環境容量とは科学的な事実にはならない。政治体制や社会状況の違いによって、その概念にはいささかの相違も生じてこない。

---

注3 原 剛 環境社会学と「持続可能な発展」(小坂勝昭・椎野信雄編著「テキスト社会学」130-145頁) ミネルヴァ書房 1999年。

注4 原 剛 ソ連・東欧の民主化と環境問題(河合義和編著「情報の自由と脱社会主義」199-222頁) 多賀出版 1994年。

〈持続可能性〉の概念を、地球規模の環境問題と関連づけ、国際会議の場で最初に明らかにしたのは、筆者が新聞社の特派員として参加した第1回地球サミット・国連人間環境会議（1972年・ストックホルム）で採択された「人間環境宣言」であった。ただし、ストックホルム会議での〈持続可能性〉が意味した概念は、参加国の社会状況の相異により、異なる判断を内包していた。第一に、先進工業国相互間では、環境対策の相違が不公正貿易の原因になりかねない「公害ダンピング」(pollution dumping)あるいは非関税障壁 (non-tariff barrier) を相互に牽制する動きであった。<sup>(注5)</sup>第二に、経済格差が原因の南北対立、第三に市場経済対計画経済の東西対立が、「持続可能性」の概念に鋭い相違をもたらした。当事国次第で「持続可能性」にこめられた意味が異なり、今日に至るまで持続可能性をめぐる論議に混乱と対立をもたらすことになる。

〈環境と持続可能な発展〉のパラダイムは、ストックホルム会議での政府代表演説で、まずアメリカ政府首席代表のラッセル・トレイン大統領環境問題諮問委員長により簡潔に規定された。

— 経済学者の目標と生態学者の目標の間に、もはや質的な相違があってはならない。いまや、両者が一緒に住む時がきた。共通の目標は、人間と環境との相互作用について諸事実を十分認識したうえで大気、海洋、土壌、森林を世界的な規模で保護することである。

人間と環境との相互作用、つまり生態系 (ecosystem) に経済を調和させよ、とトレイン演説は「新しい哲学」を説いた。<sup>(注6)</sup>

しかし当時はベトナム戦争の最中であり、トレイン演説は内実を使わない空論として、中国政府の唐克首席代表（燃料科学省次官）によって論駁された。

— アメリカ帝国主義者は最近、ベトナム北部で連続して有毒化学物質（ダイオキシンを含む枯葉剤など）を使用している、河川と水資源は汚染され、農作物や森林は破壊され、生物が絶滅の危機に瀕しているのではないか。<sup>(注7)</sup>

だが中国もまた、ニュージーランドのマッキンタイヤ環境相から批判を浴びせられた。

— 中国の大気圏内核実験はもとより、地下核実験も環境に放射性物質をまき散らしている。

唐克代表は、さらに「人口増加と環境保全」の関係について、1980年代の一人っ子政策への転換によって自己否定に陥る政治的な論陣を張った。

— 人民は限りない創造力の源泉である。生産科学、技術の発展速度がつねに人口の増加率をはるかに上回っていることは、人類の歴史が証明している。中国は繁栄に向かって進んでおり、人民の生活環境は次第に改善されてきている。

---

注5 原 剛 「砂漠のオニヒトデ」-排気ガス規制後退の共犯者 58-62頁 自動車産業研究所 1975年。

注6 環境庁長官官房国際課「国連人間環境会議の記録」 70-83頁 アメリカ合衆国首席代表ラッセル・E. トレインの演説 1972年。

注7 前掲書 84-93頁 中華人民共和国首席代表唐克の演説

中国革命による社会解放の成果は揺るぎない事実である。だが、既に農工間の武力衝突を引き起こす事態となっている深刻な環境破壊は、工業化を急ぐ中国社会に一過性ではない構造的な不安と緊張をもたらしている。巨大人口の“離村向都”の流れも社会問題化している。

他方、ストックホルム会議の政府代表演説でブラジルのカバルカンティ首席代表（内務大臣）は、途上国の主張を代弁して逆説的に問題を提起した。<sup>(注8)</sup>

—世界の大多数の人々にとっては、大気汚染の防止よりも貧困、栄養、衣服、住居、衣料、就労といった問題の改善の方がより大きな問題になっている。先進国が環境への配慮に高い優先順位を与えることを可能にしたのは、まぎれもなく経済の成長である。途上国では開発による資源の蓄積なしに、貧困という「汚染」(pollution)を減らそうと努力しても自滅するだけだ。

「もっと煙突を、もっと公害を」とマスメディアに単純化され、誇張されて報道されたカバルカンティ演説は、この機会に先進国から追加的な資金援助を引き出そうとする途上国の支持を得て地球サミットの原名称〈The United Nations Conference for Human Environment〉に加えて〈and Development〉と併記され、92年のリオサミットを機に、極めて開発色の強い表現に塗り替えられていく。

10年間隔で開催されてきた国連の環境サミット史をたどれば、ストックホルム会議で主張された「持続可能な開発」とは、最も広義の意味では、工業先進国にとってラッセルトレイン演説の「社会・経済活動と生態系の調和」であり、社会主義国家にとっての「持続可能な開発」とは、マルクス経済システムの貫徹に他ならなかった。

一方、途上国での「持続可能な開発」とは、開発による資本の蓄積と貧困減らしを意味していた。しかしそれぞれの国土の環境の現実を照らせば、いずれの主張も事実を隠蔽した政治色の強いプロパガンダの趣を呈していた。

北対北、南北、東西軸で対立するストックホルム会議で採択された「人間環境宣言」と107項目の「行動計画」は、妥協と協調で分裂の危機を乗り越えた“ストックホルム精神”の成果であると一応評価された。つまり、資源の浪費と公害にさいなまれている北の先進国は、欲望をおさえ、環境とあい容れるレベルに経済活動の規模をとどめ、「経済学と生態学との共存」(トレイン米首席代表)をはかる。一方、南の開発途上国は爆発する人口をくいとめ、資源を合理的に利用し、環境と調和がとれて将来に持続できる経済開発を目指そう、ということだった。そのためには「南の環境政策を北の国々が経済的に援助し、経済の格差を縮めることが必要」(人間環境宣言)とされた。

その後の国連と政府間会議が描く持続可能な開発像の原形は、以上の国際状況を反映したストックホルム国連環境会議での対立し、矛盾する概念を内包しながら形成されてきたといえる。

27年が経過した1999年の今日に於いても、まず日本自身の、さらにはアジア・太平洋の途上国との関連で〈持続可能な開発・発展〉の在り方を考えるときに、ストックホルム精神とその背景となった政治、

---

注8 前掲書 54-61頁 ブラジル国首席代表カバルカンティの演説。

経済の国際的な対立の構図は、少なくとも政府による政策立案の際に、日本の環境政策が拠って立つべき基点として認識されなくてはならない。

その際に注意しておかなくてはならないことは、「環境と開発」の意義が、本来は途上国の貧困との関連で一対の概念として強調されてきたことである。問題は、工業先進国でも環境は「環境保護」あるいは「環境保全」として冷静、合理的に判断されるよりも、「開発」の付き添い、前提を必要とするかのような主張に利用され、現在に至っていることだ。これは換骨奪胎の誤った、意図的な言語操作というべきであろう。

国連人間環境会議の政府代表団顧問をつとめた前日本生態学会長の沼田真・日本自然保護協会会長はこの点に注意を喚起している。

「国連人間環境会議では、環境と開発の調和は6つの課題のうちの1つにすぎなかった。それが、以後20余年の間に、途上国の主張を入れる形で次第に開発に重点が移され、環境と開発の調和が開発優先へと揺らいでいる」<sup>(注9)</sup>

国立公園の特別保護地区や鳥獣保護特別区のような人間が手をつけない環境保護（preservation）地域に係わる事項についても意識的に「保護」の表現を避け、保護しつつ利用する保全（conservation）の語を用いる傾向が行政に強まっている。事実を科学的に判断することが前提の環境政策にとって要注意の現象である。開発への制約を排除しておこうとする意図が明らかである。

### 「我ら共有の未来」図とは

「環境の世界史」をたどるならば、ポスト・ストックホルムの10年間は、露骨な国益追及政策により、環境の状況は世界的にみて極めて否定的な事態に陥っていく。

「地球は破滅へ向かっている」。1982年にナイロビで開かれた第二回国連人間環境会議の基調演説を、トルバ国連環境計画（UNEP）事務局長はこう集約せざるをえなかった。

南北の経済格差が一層広がったばかりか、戦争と軍備の強化に象徴される「国家の政策」に反環境の傾向が強まり、もはや、政府代表に共通の土俵で地球環境を話し合う余地が失われてしまった感が深かった。

たとえば1970年代に世界で50回の戦争が起こり、169回の核実験（うち41回は大気圏内）が行われた。1973年の第一次石油危機以来のエネルギー危機と不況と失業に脅かされて、北は“豊かさ”をなんとか持続させようとして、環境に譲歩を強いてでも経済成長の維持に躍起となった。一方、南の国では公害対策の強化が開発のブレーキにならないか、北側が公害規制を強めると南は、たとえば北が禁じた農薬を用いた農産物を輸出できなくなるのではないかと懸念を表明した。また、資源の開発はその国の主権

---

注9 毎日新聞21世紀危機警告委員会「環境の世紀へ」60-64頁 毎日新聞社 1997年。

の問題だから、アドバイスにせよ他国の干渉は拒否すると南は主張した。

ナイロビ会議当時の国際社会の分裂状況をつなぎ止めようと、日本政府代表の原文兵衛環境庁長官の提案に基づき国連決議により、環境賢人会議「環境と開発に関する世界委員会」(WCED World Commission on Environment and Development) が1984年に発足する。委員長のグロ・ハーレム・ブルントラント・ノールウェイ首相は、ヨーロッパ社会民主主義政党に連なるノールウェイ労働党の女性党首で、西独ブランド委員会でも南北問題を、スウェーデンのパルメ委員会で安全保障と軍縮政策を学んだ、と自ら述べている<sup>(注10)</sup>。5大陸での住民公聴会を経て87年にまとめられたブルントラント委報告書「我ら共有の未来」(Our Common Future) はブルントラント首相の政治的主張を反映して、途上国の立場に最大限の理解を示す内容となった。

報告書に示された Sustainable Development の概念は、「将来の世代の欲求 (Needs) を充たし、現在の世代の欲求をも満足させる開発」と総括され、以後 Sustainable Development を語るべきの定説とされていく。だがこの定義は本質的に矛盾をはらんでいる。有限な鉄鉱石や石油を〈持続可能に開発〉することはありえない。国際自然保護連合 (IUCN) などによる「世界自然資源保全戦略」(1980年) が指摘しているように、〈持続可能に利用〉(sustainable use) することでなくてはならない。これは循環型社会へつながる視点である。<sup>(注11)</sup>

用語、訳語の不正解さは措くとして人口、食糧、エネルギー、工業、国際経済などの分野で世界が直面する問題の分析に基づき、ブルントラント委のこの定義は、「欲求を満たす開発」が二つの前提条件を満たすことを国家と国際社会に課している。

第一は貧しい途上国民衆が生きるために最低限必要な食糧、医療、教育 (Basic Human Needs) を満たすこと、第二に開発を環境容量 (carrying capacity) の限度内に抑制することである。ストックホルム会議後の世界の環境状況を、人工衛星と国際環境監視 (アースウォッチ) の記録に基づき、さらには5大陸での現地公聴会から得た情報を分析、統合した判断であり、説得力に富む実証的な内容を備えている。ブルントラント委報告書は、いわばストックホルムドクトリンを肉付けし、92年の地球サミットへ向けて、国際環境条約づくりへの国際世論を盛り上げる重要な役割を担った。

事態の切迫度が観測データを伴って急速に明らかにされ始めたこと、さらにブルントラント委員会には、三木武夫内閣で外相を勤めた大来佐武郎氏、インドネシア政府の人口環境相だったエリム・サリム・インドネシア大教授など国際社会に影響力を持つ人々が参加していたことから政治、行政の現場へ実地的な波及効果をもたらした。

88年トロント、89年アルシュの各サミットは経済宣言で〈持続可能な開発〉への国際協力を強調、環境問題は80年代末になってようやく国際政治の重要な課題にとりあげられるようになった。

---

注10 環境と開発に関する世界委員会「地球の未来を守るために」ブルントラント委員長の緒言 福武書店 1987年。

注11 IUCN-UNEP-WWF, World Conservation Strategy, 1980年。

## 文明の転回点としてのリオ地球サミット

92年の第3回国連環境開発会議・リオデジャネイロ地球サミットでの172か国の政府代表と国連機関の代表者による演説は、水や空気、土壌、森林など地球の生命維持装置が、世界中で破綻に瀕している光景を、これでもか、これでもかと証言し続けた。リオ地球サミットをめぐる状況は、この点でまだ楽観論も聞かれた1972年のストックホルム国連環境会議とは決定的に異なった。

しかし、環境破壊の構図は「北」と「南」で異なる。そのことが地球サミットの印象を混乱させ、時には“開発会議”の趣を強めることになった。途上国には安い一次産品、ふくらむ債務、多国籍企業による技術の独占への不満が鬱積しており、地球サミットはさながらその告発法廷となった。地球規模の環境問題とは、新たな南北問題にほかならないと「南」は主張した。

しかし、環境問題のとらえ方の違いを越えて、地球サミットで一貫していたのは「グローバルなパートナーシップで流れを変えよう」という表現だった。その目指すところはブルントラント委報告の指摘どおり、将来の世代への分け前を損なうことなく、この時代に生きる我々の欲求を満たしていく「持続可能な開発」への国際ルール作りにある。同時にそれを空念仏に終わらせないために、北から南への資金、技術の移転に道筋をつけることが求められた。

北から南への資金援助については、1987年に採択された「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」により、途上国のオゾン層保護対策の促進を図るため、先進国の拠出による多国間の基金が設置されていた。さらに1991年に先進国24か国からの拠出金13億ドルで、世界銀行に「地球環境ファシリティ」(Global Environment Facility) が設置されていた。

圧倒的な事実の前に、人類が自らの愚かさに自覚を深め、近代文明にひそむ環境破壊という落とし穴の存在に共通の認識を持ち、持続可能な社会作りに向け対策のスタートラインについたところに、地球サミットの歴史的な意味があったといえよう。

我々のプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」及びその講座である「環境と持続可能な発展論」は、ともに対立する利害関係を律し、近未来に展望をもち、持続可能な社会発展に道筋をつけようと努めてきた、30年間の国際社会の努力の成果の延長上に位置するものでありたい。文明への歴史的な認識を深め、未来へのビジョンを描き、自ら「具体的な解決案」を設計し、実践に加わる力を養う場でありたいと願っている。

確かに「持続可能な発展」をめざして多くの国際条約が結ばれ、各国内でも条約と連動する環境法の体系が整備されてきたが、その目標と政策との結び付きが日本の場合も明確ではない。環境と経済の統合をはかり、総合的な効果をあげる仕組みに欠けている。<sup>(注12)</sup>

72年ストックホルム、92年リオデジャネイロと二度地球サミットの事務総長を勤めたモーリス・ストロング元国連事務次長は、筆者とのインタビューで「持続可能な発展」の条件を人間活動の「生態系との均衡」「社会的衡平」「南北間の均衡」が保たれること、と指摘している。三つの均衡を破壊している

---

注12 毎日新聞21世紀危機警告委員会「環境の世紀へ」54-59頁。

のは「水から石油に至るまで、さまざまな補助金と優遇税制で限りある資源を浪費し、環境を汚染し、自然を破壊している政府の経済政策である」と批判している。したがって「浪費を奨励している数々の悪習を断ち、持続可能な経済のために役立つ補助金、税制に改める必要がある」と指摘している。またモーリス氏と連携して国際経済界の世論をリードし、環境政策の形成に貢献してきたスイスの多国籍企業経営者ステファン・シュミットハイニー・持続可能な開発のための経済人会議議長も筆者とのインタビューでモーリス氏と同様の視点から次のように提案している。

「今、必要なものは、空気を汚したり、エネルギーを多く消費して環境にかけている負担の費用を、コストとして市場価格に反映させる〈フル・コスト・プライシング〉の市場ルールだ。環境、天然資源多消費型の生産活動には消費を抑える環境税を課すべきである。これからの課税と同時に雇用創出のために減税する。税の思想を変える必要がある。市場経済はGNPに代わり、環境に配慮した経済活動の評価の方法〈環境サテライト勘定〉を新しいルールとして根付かせるべきだ」<sup>(注13)</sup>

事態は徐々に変化しつつある。

たとえば地球温暖化の速度を遅らせようといつられた気候変動枠組み条約を具体的に実践するため、1997年の第三回締約国会議で「京都議定書」が採択された。国内では連動して翌年に「地球温暖化対策推進法」が施行され、「地球温暖化対策に関する基本方針」が閣議決定された。「省エネ法」も改正、強化され、「廃家電品法」がつくられるなど、温暖化対策の政策目標があいつぎ定まり、その施策も急速に出揃いつつある。商品のデザイン、材質から環境コストの分担ルールまで、環境保護を軸に社会は急速に転換しつつある。たとえば廃家電品法ではユーザーの費用負担によりテレビ、エアコンなどメーカーに廃品の取引義務が生じた結果、商品のデザイン、材質は従来のDesign for AssemblyからDesign for Disassemblyへ逆転しつつある。また消費電力を商品ごとに公開してユーザーにその優劣を伝える省エネ法も、従来の機能一辺倒の技術思想を変革しつつある。

プロジェクト研究に集う院生諸君がめいめい構想している〈環境と持続可能な発展〉の実践プログラムは、時代を変革する潮流とつながっている。その確かな手応えが日々の社会変化の中に感じ取れることは刺激的で心強い。

「環境と持続可能な発展」を考慮し、実践に移すことは生産と消費の在り方、南北の経済関係を改めていく社会的システム、文明転換の大事業である。リオ地球サミット後の状況はむしろ急展開している。その影響は税負担からリサイクルのコスト分担までさまざまな形で私たちの暮らしに及んできつつある。プロジェクト研究ではこのような社会、経済システムの変化をリアルタイムで研究対象に取り入れている。そしてこの時代状況が院生たちの進路、就職選択にも影響を及ぼしつつある。

### 「発展」と「開発」の概念と問題点

アジア太平洋研究科のプロジェクト研究では、Developmentを「発展」と訳し「開発」の概念とは一

---

注13 前掲書 86-91頁。

線を描いている。日本の高度成長経済第一期の体制を担った「全国総合開発計画」（1962年10月5日閣議決定）以来、四次に及んだ全国総合開発計画と、その開発現場とされた地域社会の歴史と現状、開発政策の作用と反作用とを実地に検証するとき、Development が内包する「開発」と「発展」の意義の相違を確認しておく必要がある、と考えるからだ。

広辞苑などによれば「開発」とは開きおこすこと、「産業開発」「資源開発」、利益を得るための exploitation の意味を持つ。スハルト開発独裁体制、developer などと表現される。

「発展」とはのび拡がること、栄え行くこと、物事が低い段階からより高い段階へ転化していくことである。growth あるいは expansion の意により近い。

この転化は質的变化であるが、低い段階で暫次的に用意されたものであり、両段階の間には内的な関連がある、と解されている。社会学による「開発」像は公共投資と民間投資を含めて、高度の投資効率を実現しようとする投資戦略であり、「発展」とは無意識的、自主的進歩をさす語感がある。<sup>(注14)</sup>

Development のこのような両義性を区分する理由は、日本の公害体験に照らしつつ、アジア・太平洋地域で〈環境と持続可能な発展〉を考察しようとするからには、Exogenous（外来型）と Endogenous（内発型）と、Development の二つの歴史的類型への認識を深めておく必要があると考えるからである。

「全国総合開発計画」による拠点開発構想、「新全国総合開発計画」（1969年5月30日閣議決定）による大規模プロジェクト構想は、いずれも「公共投資と民間投資を含めて高度の投資効率を実現しようとする投資戦略」の原点とされるハーシュマンの「経済発展の戦略」にならうものであった。<sup>(注15)</sup>

「全国総合開発計画」は所得倍増を推進する反面で、日本を「公害列島」に陥れていく。全総計画が目標年次とした1970年12月に、政府は公害特別国会の開催を余儀なくされ、公害関係14法の制定、改定を経て、翌年7月環境庁の設置へと追い込まれていく。

69年に閣議決定され、1985年を達成目標年次とする新全総を実現するために、社会は「環境庁」という伴走者を必要としたのである。拠点開発構想の現場とされ、公害と自然破壊が激化している最中の「新産業都市」「工業整備特別地域」で、筆者は地域社会、とりわけ農、林、漁業コミュニティが混乱に陥っていく過程をつぶさに取材した体験をもつ。

さらに高度成長経済により蓄積した富を以って、世界有数の ODA ドナーとなっていく日本が、その最大のレシピアントであるアジア・太平洋地域諸国に“援助大国”として向かうときの戦略も、ハーシュマンと軌を一にする、たとえばロストウの「経済成長の諸理論段階」などの考えに拠ってきた。先進工業国から資本を導入して途上国の社会資本を整備し、「開発」コスト、資本の生産コストを下げようという狙いである。その一定の成果と裏腹に、日本の ODA 政策と事業展開には、費用対効果から環境破壊まで厳しい、しかし的を得た批判が噴出して来る。

“圧縮型”と称される急激な近代化、都市化かが「アジアの繁栄」視される一方で、製造業とサービスの成長は、同時にアジアの大都市への異常な人口集中と環境汚染を招いた。既に、現状は著しく危険

---

注14 社会学小辞典 59頁 有斐閣 1997年。

注15 アルバート・O・ハーシュマン「経済発展の戦略」109-131頁 巖松堂出版 1982年。

である。水の汚れが原因で、毎年500万人の子供達が病死し続けている。カルカッタ市民の60%は呼吸器病にかかっている。中国の七大都市住民の肺がんによる死亡率は、他都市住民の四倍から七倍も高い。

2050年には25億人、つまり現在のアジアの総人口に等しい人々が都市部に住むことになる。世界銀行と国連開発計画が主催する、大都市環境改善計画会議（MEIP）はボンベイ、北京、ジャカルタ、コロンボ、マニラでの調査に基づき、水と空気の汚れ、廃棄物による土と水の汚染、洪水地帯に無秩序に住居が広がるスプロール現象などが、五大都市に共通の環境問題であると報告している。人口増と環境破壊が、開発の成果を帳消しにしている、というのがその結論である。<sup>(注16)</sup>

開発理論のグローバルスタンダード視されてきたハーシュマンやロストウらの理論が、開発の成果と同時に、アジアの地域社会にもたらした社会的な緊張もまた計りしれないものがある。<sup>(注17)</sup>

ODAの実施機関である「海外経済協力基金」（OECD）と「国際協力事業団」（JICA）は、1996年8月、日本のODA供与先の上位50か国の政府関係者、企業幹部、大学教授、ジャーナリストなどを対象に「日本のODAに期待するものは何か」意識調査を行った。内容の一部を紹介する。

21世紀に最も深刻化する問題は「都市への一極集中」77%、「環境破壊」66%、所得格差54%。

2010年までに深刻化する環境問題は「水質汚染」76.5%、「大気汚染」68.8%、「熱帯林の減少」63%など。

環境問題の解決に障害となっているものは「資金」58.2%、「技術・ノウハウ」61.9%、「人材」30.6%「制度」、44.2%（いずれも複数回答）。

日本から受けてきた援助で今後必要な分野としては、従来は「経済インフラ」55.8%に対して「環境保全」は15.2%だった。しかし今後は「経済インフラ」56.6%に対し「環境保全」が80.4%と「今後最も援助が必要な分野」に環境保全があげられた。（いずれも複数回答）。

一連の回答はアジアの途上国が直面している環境問題の核心を示唆している。pollution of affluence（経済成長が原因の環境汚染）と pollution of poverty（貧国がもたらす環境破壊）の同時進行である。そして、環境問題は今後悪化し続け、日本など先進工業国からの資金と技術の移転なしに対策は困難である、と考えられるに至っている。アジア太平洋研究科に「環境と持続可能な発展」のプロジェクトが置かれた理由、存在意義は、アジア社会のこのような現実に根差している、と私たちは受け止めている。

## アジア社会の基盤としての農業と農村の持続可能な発展へのトレンド

とりわけ農業、農村を国家の礎とし民族、文化、生態系の多様性に基づくアジアの地域社会への外来

---

注16 UNDP Metropolitan Environmental Improvement Programme  
Valuing the Economic Impacts of Environmental Problems; Asian Cities Part 2, Economic Valuation of Urban Environmental Problems 1993年

注17 日本環境会議「アジア環境白書」東洋経済新報社 1997年  
世界「特集・アジア環境報告」岩波書店 1996年  
Four-Country Citizens Report on The Environment 1995;  
Asia-Pacific Forum of Environmental Journalists

型発展型の導入は、とても一過性とは思えない憂慮すべき事態を開発途上に引き起こし、内発的発展型への再評価と連携の動きを招いている。<sup>(注18)</sup>

アジア途上国での農業政策近代化は「緑の革命」(Green Revolution)に代表される。高い収穫量が期待できるハイブリット種を米、麦、トウモロコシの耕種農業に導入し、反当り収穫量を高めることで人口増、所得増に伴う穀類の需要に応じ、国際商品にしようとするものである。

例えば、インドは1967年に「緑の革命」を開始、着実に反収増加の成果をあげてきた。「緑の革命」は途上国農業の希望の星と仰がれ、実際に増大する貧困人口を飢えから癒してきた。指導者であるモンコンブ・スワミナタン博士(Monkombu.S. Swaminathan)は、筆者とのインタビューで緑の革命の背景を「マハトマ・ガンジーが『腹をすかせた者にとって、パンこそ神であり、身にまとうものを持たぬ者には、一片の布こそが神である』と嘆いたこの貧しい、英国の植民地だった農業社会で『もっと食べ物を、仕事を、収入を』と緑の革命を緊急に始める必要があった」と語っている。<sup>(注19)</sup>

しかし、外来種作物の導入は、途上国のそれまでの粗放農業を灌漑施設が整備された肥料、農薬多投型に変えていく。化学農法は水、土壌を汚染し、農薬に耐性を持つ害虫の大発生を招いた。

「緑の革命」は今、途上国の各地で生態系と物質循環の壁にぶつかり、生産物の分配の不公平、さらに灌漑施設と多投入型農業のコストに耐えられない貧農との経営格差の広がりなどとあいまって、社会に緊張をもたらしている。<sup>(注20)</sup>

スワミナタン博士は、この事態を「緑の永久革命」(Evergreen Revolution)によって克服しようと試みている。

緑の永久革命は Ecology, Economy, Equity の“3つのE”からなる Ecotechnology の考え方を掲げて、地域生態系を保全し、持続可能な農業の実現を目指している。

経済的な可能性がなければ技術は発展しない。

エコロジカルな持続性がなければ利益は長続きしない。

ジェンダーの面で経済的にも公平でないと貧富の差は広がり、社会は統合性を欠く。

このような理念が、緑の永久革命の実践の場であるマドラス州・ポンディシェリーのバイオビレッジに込められている。

これら3つの課題に応えるためにバイオビレッジでは〈統合的集約農業システム〉(Integrated Intensive Farming System IIFS)と呼ばれる農法が導入されている。先行した「緑の革命」のマイナス影響を反省し、修復するためIIFSは3つの目的を掲げている。

環境を損なわずに生産量をいかに上げるか

食習慣を多様化して特定の農作物への依存率を分散する

農作物への付加価値を高め、収穫後の加工技術を利用して生産者の収入をいかに上げるか。

---

注18 テリー・ランボーら「熱帯アジア地域における土地荒廃と持続可能な農村開発」環境研究 1998年

注19 毎日新聞21世紀危機警告委員会「環境の世紀へ」10-16頁 毎日新聞社 1997年

注20 ヴァンダナ・シヴァ「緑の革命とその暴力」日本経済評論社 1997年

Pro-nature, Pro-poor, Pro-woman のスローガンはこのような考えから生まれたのである。スワミナタン博士は李鵬首相の招きで中国政府の「持続可能な開発のための国際委員会」に加わってきた。バイオビレッジはユネスコ及びフランスのクストー財団の支援で中国とガイアナでも実験中で、成果に注目が集っている

「緑の永久革命」はインド農村社会に於ける外来型発展型モデルの欠陥を、内発型発展型により補正し、独自の地域型に発展させようとする試みである<sup>(註21)</sup>日本の旭硝子財団も1996年のブループラネット賞をスワミナタン財団に授賞し、大きな資金を提供した。

### 内発的発展のパラダイム

内発的発展の概念を日本へ最初に紹介したのは、アメリカ社会学の近代化論に内発的発展論を対置させた社会学者鶴見和子である。

アジア太平洋地域の国々へ、先進的工業国家から適用された開発理論が、近代化論に基づいているとはいってもない。鶴見は近代化論と内発的発展論とを対置して次のように説明している。

近代化論は、地球上すべての社会に適用することのできる「一般理論」として構築された。これに対して、内発的発展論は、それぞれ多様で個性をもつ複数の小地域の事例を記述し、比較することを通して、一般化の度合いの低い仮説あるいは類型をつくっていく試みである。近代化論を「理論」とすれば、内発的発展論は「原型理論」(proto-theory)と特徴づけることができる。そこで原型理論としての内発的発展論の特徴づけをしたい。

これまでの社会科学の理論の多くは、主として、西欧諸社会の経験に基づいて抽出された。その理論を、それが抽出された社会の分析に用いれば、ホモロジカル(相同的)な接近法といえることができる。その理論を、それが抽出された以外の社会の分析に適用すれば、ヘテロロジカル(非相同的)な接近法となる。これまでは、日本や中国など非西欧社会の分析に西欧諸社会で作られた理論が用いられることが圧倒的に多かった。ヘテロロジカルな接近法が支配的であった。 —中略—

近代化論は、全体社会(国民国家と境界を一つにする)を単位として組み立てられた社会変動論である。これに対して、内発的発展論は、地域を調査の対象とする。

近代化論には、自然環境についての配慮がまったくない。

内発的発展論は、地域の生態系と調和した発展を強調する。

近代化論では、前近代と近代とを、社会構造、人間の行動・思考様式などにおいて載然と区別する。

社会構造および人間の行動・思考行動様式は、工業化の進行にともなって前近代化型から近代化型へ移行するものと考えられている。これに対して、内発的発展論では、地域に集積された社会構造および精神構造の伝統を重視する。現代の問題を解決するために、人々は伝統の中から役に立つものを

---

注21 M.S. Swaminathan, 「Biotechnology in Agriculture」 Macmillan India 1991 「Ecotechnology and Rural Employment」 Macmillan India 1991

選び出し、それを新しく創り直して使うことができると考える。

近代化論は、経済成長を主要な発展の指標とする

これに対して、内発的発展論は、人間の成長を主要目標とし、経済成長をその条件と見なす。<sup>(注22)</sup>

インド緑の革命（外発的発展型）の評価と緑の永久革命・Bio-village（外発的・内発的発展の統合）は、アジア途上国の社会基盤である農村の発展パラダイムを構想するうえで示唆に富む。

他方、農民出身のタイ国上院議員ウイーブン・ケムチャラーム氏の実験農園「森の農園」が経済危機後のタイで社会の注目を集めているのも、外発的発展の修正を求める内発型発展への関心の高まりの表れといえよう。

「アグリビジネス」は、商人と工場、会社の利益のために行われる。大資本や銀行が農民を管理し、融資を通して身動きできないようにしてしまう面がある。本質的には、輸出志向の売るための農業だ。私がいま目指している〈統合型農業〉は、地域の自給を目指して行われるものだ。共同体システムを基盤にしたコミュニティー・ビジネスと呼べるものだ。そこには相互扶助の精神がある。生産するためのコストは、できるだけ少なくする。利益が即収入になるように努力することが、統合型農業経営の原点だ。<sup>(注23)</sup>

ケムチャラーム氏の構想もまた緑の永久革命に連なる。

### 「持続可能性」へ NGO の思想と行動

「環境と持続可能な発展」の概念を考える際に、留意すべきはことは、政府間会議のそれとは言語概念すら異にする、NGO (nongovernmental organization) による「持続可能」な世界像形成への努力と主張である。ストックホルムでの第一回国連人間環境会議で、政府間会議に並行して NGO がフォーラム「大同」を組織し、意見や証言を対置させたことが国際環境 NGO 活動が抬頭する第一歩となった。環境と持続可能な発展の概念は、国家やその集合体である国連の主導により形成される国際条約や協定の作成過程とその内容によって検証され、定義されることが多い。だが、地球規模の環境破壊への取組は国益と国境を越える課題であり、ストックホルムからナイロビ、リオデジャネイロでの政府間会議で露呈されてきたように南北、北対北、東西間での主張、利害が対立し、条約は機能不全に陥りがちとなる。例えば、リオ地球サミット後5年目の1997年6月開催された国連の環境特別総会は南北対立が主因で、その協調の成果をアピールするために予定されていた政治宣言を採択することができなかった。

人類の進化史は“慣性の法則”とでもいうべき型に支配されてきた。行動を変える必要が出てきても瀬戸際まで動かず、変化のタイミングが遅れてしまう。

国連環境特別総会では期待された討議も決議も、問題の核心に迫ることなく、21世紀へ向けて取り組むべき課題の優先順位と戦略も明確にされなかった。大統領も首相も環境の危機を口々に訴えはする。

注22 鶴見和子 鶴見和子曼陀羅IV「環の巻」74-75頁 藤原書店 1999年

注23 毎日新聞連載「21世紀への挑戦」1999年3月8日掲載

だが、いざ負担を伴う具体的な政策となると、「温暖化」が一例だが、政党と産業界が利益を分かち構図にしばられて身動きがとれず、危機を目前にしながら効果のある施策を打ち出せず、必要な行動を先送りしてしまう。

顧みると1972年ストックホルムで開かれた第1回国連人間環境会議、82年のナイロビから92年のリオデジャネイロへと続いた一連の国連地球サミットの光景が4度ニューヨークで繰り返されたのである。

ラザリ・イスマイル議長は停滞の原因を明確に指摘している。

第一に、政府の無能力である。選挙や国内問題に短期的な対応しかできず、長期間の努力を必要とする環境問題への対応能力を欠く。

第二に、先進国に自分たちのことしか考えない偏狭な思考が広がっていることだ。温暖化対策にみるアメリカの利己的な主張や政府開発援助（ODA）の停滞が例であろう。

第三に、地球サミットでの約束事を果たするために国連に新設された「持続可能な開発委員会」の予算も権限も伴わない有名無実化である。<sup>(注24)</sup>

国連は国家の集合体であり、国益主張の場であるから、この事態は当然の結果だと片付けることはできない。科学的な事実と推論は、温暖化や誤った土地利用が原因の砂漠化が進行し、熱帯林と生物の種が減り、生命の維持と再生産基盤がつき崩されつつあることを示している。

このような国家、政府を越える普遍的な価値の実現を願い、無数のNGO（非政府組織）が環境の分野へ登場、社会に大きな影響を及ぼし、20世紀末の歴史的現象として注目されている。

早稲田大学アジア太平洋研究科に集う院生、とりわけプロジェクト研究〈環境と持続可能な発展〉に参加している院生たちは、NGO活動への関心が非常に高い。

途上国の地域社会で持続可能な社会づくりをめざすNGO活動に加わり、あわせて自己表現をはかろうとする意欲が伝わってきて心強い。

まず地域独自の歴史、文化、風土、価値観を基軸に据える。次に国際的文脈の中で、自主的にグローバル・スタンダードを評価し、持続可能な社会を築く事業を興こし、あるいは参加していく。それがアジアの「地を這う国際化」の試みではないだろうか。内発的発展のパラダイムが、多くの院生の共感を得ている現実がある。

このような観点に立つ者にとって、〈環境と持続可能な発展〉の課題にNGOの思想と行動が示唆するものへの関心は、政府間のそれにもまして高い。当プロジェクト研究を進める際の重要な課題となってくる。

1972年のストックホルム会議から92年のリオ地球サミットを経て現在に至る間に、国際規模の、また日本国内の環境NGOも、総じて現状告発のキャンペーンについて持続可能な社会への代替案、シナリオの提案をふくむ政策形成能力を次第に高めてきた。環境NGO抬頭のきっかけは、やはりストックホルム人間環境会議であった。

---

注24 毎日新聞社説「国益の合唱で危機深まる」 1997年6月29日掲載

環境破壊の20世紀文明に自らの体をもって抗議に立ち、鮮烈な形で〈持続不可能性〉を証明し、深い共感をよんだのは、ストックホルム会議の市民フォーラムに日本とベトナムから参加したともに15才の少女だった。

開会前日の6月4日午前11時、ストックホルム郊外のアーランダ空港に、日本からやってきた15人の公害病患者が降り立った。[MINAMATA KOGAI HANTAI] のゼッケンをつけた胎児性水銀中毒症の坂本しのぶさん(15)は、座らぬ首を懸命にささえ、母親にすがりながら。病に犯されなかったら屈強の漁師であったはずの浜元二徳さん(36)は、ツエを頼りに不自由な足をひきずってタラップを降りた。

ロビーに詰めかけた各国の記者団は、被害者たちの姿を一目みたとたんに息をのんだ。

浜元さんが固い表情で口をひらいた。「公害の恐ろしさをみんなに知ってもらおうと思い、不自由な体ではありますが、ストックホルムまでまいりました」。かたわらでしのぶさんが無心に微笑を浮かべている。

記者団はどよめいた。「衝撃としか言いようがない」「胸のつまる光景だ」「心を揺さぶられた」

水俣病患者たちは、経済繁栄の代償とされた環境破壊がもたらした実態を、自らの体をもって一瞬間に証明してみせた。「公害を体で世界に知らせる」彼等の行動は、繁栄する経済大国、日本が隠しおおそうとしていた、その社会の深淵にひそむ恐るべき本質を曝いた。

アメリカの北爆で11人家族のうち母親と兄弟7人を殺された、というハイフォンの15才の少女、グイ・チイ・マイもストックホルム人民広場の「インドシナの環境破壊告発の会」に加わっていた。マイは母を失ったときにつける白いヘアバンドをつけ集会に出席した。彼女は家族7人の死骸を写した写真と近所の女の子の頭から取り出した、という髪の毛がくいこんだままの爆弾の破片を携え、超満員の市民たちの注目を惹いた。

フランスの科学ジャーナリストで、エコロジー運動の著名な指導者であるドミニック・シモネは1979年の著書に記している。

「われわれには、たったひとつの地球しかない!」1972年の国連の第1回環境会議を機会に、ストックホルムに集まった何千という若者たちによって、エコロジズムは誕生の第一声をあげたのである。会場の外には、何千という若者が平行的にフォーラムを組織し、彼等の側の意見や証言を対置させた。この人たちが、後に『エコロジスト』と呼ばれるようになるのである。

彼等は、ヘンリー・デイヴィッド・ソーロー、レイチェル・カーソン、ポール・グッドマン、イヴァン・イリッチ、ルネ・デュモン、ピエール・フルニエなどの著作に接していた。彼等は枯草剤の使用、核実験、鯨の殺戮、多国籍企業の影響、第3世界からの搾取などを弾劾した。

参加したすべての人たちが、自然や動物や文化や人間が破壊されていると証言し、たとえ国家権力の意にそぐわなくても、これと対抗しても、直ちに行動をおこすべきだと主張した。

この新しい活動家たちは、「国籍を越えた世界の人々」が「ホモ・サピエンスは危機にさらされた種である」ことを自覚するように呼びかけるアピールを出した。公的なスローガンである「たった一

つの地球」に彼等は「たった一つの人類」のスローガンを付け加えた。エコロジズムは、一挙に国をこえた抗議運動に発展したのである。<sup>(注25)</sup>

ストックホルム会議から20年を経て、92年6月、リオデジャネイロで開催された「地球サミット」(国連環境開発会議)で、政府間会議と並行して開かれたNGOの国際集会「92グローバル・フォーラム」には、165か国から約7500のNGOの代表約2万人が参加した。リオデジャネイロの白砂のフラメンゴ海岸に展開する巨大なテント群の1つ「30番パビリオン」(通称日本館)ではリサイクル、水俣病、長良川、大気汚染公害病、アジアの難民援助などさまざまな問題に取り組んでいる日本の市民組織の代表者たちが、入れ替わり立ち代わり討論や講演を行い、展示会を開いた。日本の環境NGOは、この30番パビリオンから、ようやく国際化の第一歩を踏み出した。

「持続可能な開発」をめざした地球サミットは、世界環境憲章ともいべき「リオデジャネイロ宣言」、21世紀へ向けての緊急行動計画「アジェンダ21」の採択、「温暖化防止条約」「生物の多様性保全条約」「森林に関する原則声明」「地球環境基金(GEF)の改革・拡充」となって実った。しかし米国の反対で温暖化防止条約は、二酸化炭素減らしの拘束力を奪われた。生物の多様性保全条約も、その宝庫である熱帯雨林を擁する途上国が開発への規制を恐れ、保全すべき場所を定めたリストを破棄してしまった。貧しさからの脱出を願う途上国が「開発の権利」を強調するあまり、環境、自然保護が開発の求めに屈し、地球サミットの宣言、条約の少なからぬ部分が形骸化していく危険性は否めない。

会議がこのような状況に陥ったのと対照的に、NGOの「92グローバル・フォーラム」は持続可能な世界の創造へ、NGOが協力していくための新制度を構築しようと国際債務問題、生物多様性、代替経済戦略など30余の分野でNGOが取り組む行動計画を盛り込んだ「NGO条約」をつくりあげた。プロジェクト研究では国際環境条約を通して持続可能性の概念を考えるシリーズで、〈持続可能性〉に対するGO(Government)とNGOの認識の差を、双方の「生物の種の多様性保全条約」をとおして検証した。

国際条約が保護すべき対象としている「生物の多様性」とは、医薬品や栽培作物づくりの情報源として産業社会が必要としている遺伝子資源である。ブッシュ米大統領が生物の種の多様性の保護条約に調印しなかった理由がここにある。多国籍企業が開発した薬品やバイオテクノロジーの「知的所有権」を、保護し続ける利益があったからだ。

生物の種の多様性の保護に関連して、NGOは「食糧の安全保障」と「持続可能な農業」と二通りの条約をまとめた。<sup>(注26)</sup>

NGOの生物多様性条約では、保全すべき対象物(生物種や生態系)が人間社会とは別な存在として切り離されてはいない。生物の多様性の延長上に人間の社会や文化の多様性が連なっている、との認識が基本的前提とされている<sup>(注27)</sup>

---

注25 ドミック・シモネ「エコロジー—人間の回復をめざして」 白水社 1980年

注26 NGO Sustainable Agriculture Treaty 1992

NGO Food Security Treaty 1992

注27 Citizens Commitment on Biodiversity 1992

いわば、生物社会と人間社会の多様性が同列なものとして位置づけられており、文化や社会、あるいは農業や農村、衣食住の生活様式、さらには人々の精神的世界の多様性までもが生物多様性の延長上に位置づけられている。「生物多様性は、文化、経済、社会、そして人々の精神的成長や生活の質に決定的な影響を与えきた。その保全には、固有の文化をはぐくむコミュニティの能力を高めることが不可欠」とされている。経済学の交換価値体系の視野がなく、関係価値論によってようやく評価することが可能な問題提起である。

知的所有権や利権といった狭い私的な利害関係や産業的、経済的利用価値からのみ自然を評価、囲い込むのではなく、歴史的なものであり、人類全体の将来にとって大切に共有すべき固有の価値をもつ存在として尊重しようとする姿勢がうちだされている。21世紀の人類が分かち合う基本的な理念ないし新しい倫理観が先取りされている、といってもよいのではないだろうか。

「食糧の安全保障は基本的人権である。食糧安保は、できるかぎり地域的な食料自給に基づくべきである。食料に対する権利は量、質、アクセスなどの物質的な側面ばかりでなく食料の文化的側面も含んでいる。食料の生産と消費の形態は、コミュニティと社会の環境や文化的、政治的、社会的な多様性を反映したものであり、それらは尊重されるべきものである」

「永続可能な農業とは、環境と自然資源こそが経済活動の基盤であるとの認識をふまえた、公平かつ参加型の発展ビジョンに基づいた社会的・経済的な活動形態である」それは、地域の再生可能な資源と適正で入手可能な技術を使用し、外部からの購入、投入物の使用を最小限に抑えることで、地域の自立と自給力を高めるとともに、小農民や家族農家そして農村コミュニティの安定した収入源を増やす。より多くの人々が農地に定着し、農村の地域社会は強化され、人間と環境の関わりは深まり一体化していく。<sup>(注28)</sup>

NGO条約のこのような視点は、半自然生態系である農業を自然と人工環境の接点に位置する「緩衝地帯」として位置づける。さまざまな機能を担っているこの地帯で、人間が他の生物と共生し〈持続可能な農業〉を実現し、定着していくことこそ地球環境の不安定化や地域固有の文化の衰退に対する防波堤の役割を果たす、との主張である。このような考え方はとりわけ、途上国での構造調整と国際経済システムを担ってきた世界銀行・国際通貨基金（IMF）体制、関税貿易一般協定（GATT）、世界貿易機構（WTO）体制による農工の相違を認めない自由貿易の貫徹の求めを批判するところから発している。NGOの〈持続可能性〉の理念はプロジェクト研究生、とりわけ、中国、韓国人留学生の強い関心を惹き、NGO活動への参加意欲を高めていることが注目される。

### 講義及びプロジェクト研究の方法

「環境と持続可能な発展論」では「環境」「持続可能」「発展」の三つの概念を、以上のような多次元か

---

注28 「市民のためのポスト地球サミット・ガイド」 第2章92グローバル・フォーラム—NGO（市民代替）条約とその後 市民フォーラム2001 1993年

ら認識することに努めている。講義内容は**＊地球規模の環境破壊の構図** **＊持続可能な発展の概念** **＊開発と発展の史的考察** **＊外来型開発と内発的発展のパラダイム** **＊日本の地域開発への外来型発展論の適用** **＊地域社会に見る内発的発展の試み** **＊計画経済と市場経済に於ける環境破壊と修復の試み**、などから構成している。並行してすすめられるプロジェクト研究・〈環境と持続可能な発展〉では、課題をアジア・太平洋地域に特化し、次のような構成で講義と討論を行っている。

**＊アジア・太平洋地域における環境の現状と将来展望** **＊東アジアへ、酸性雨被害の拡大の構図と対策** **＊なぜ、アジアで持続可能な開発が行われていないのか** **＊外来型発展論と日本への適用** **＊21世紀にアジアの開発途上国が直面する環境と開発問題** **＊アジア太平洋地域における環境と開発の長期計画を検証する** **＊持続可能な農業と農村へのトレンド** **＊人口問題とは何か** **＊日本環境史と環境外交**

課題への共通認識をはかる基本的な討議資料として「A Long-Term Perspective on Environment and Development in the Asia-Pacific Region」(ECO ASIA 1997年)

「Establish a Partnership for Environment and Development in the Asia-Pacific Region」(Qu Geping ECO-ASIA introductory speech 1993) などを用いている。

早稲田大学アジア・太平洋研究科では、教育システムの核心に「トライアングル・メソッド」を据えている。

「教職員」「大学院生」そして「学外の諸アクター」たとえば国際機関、中央・地方政府、企業、NPO、NGO、研究機関、市民など三者間の有機的な相関関係を組織することにより教育、研究水準の向上を図るシステム構成である。

「現実の社会に生かす実学の創造」のために効果的な方法である。しかしプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」は院生の関心事、研究テーマが多岐にわたるので、トライアングル・メソッドを活かした全員参加の研究プロジェクトを設定するのは容易ではない。

当面はインターン研修を活用するとともに、環境情報の世界の交差点となっている東京での研究会、討論会、講演会へ院生の参加を積極的に奨めている。

インターン研修の例としては、総理官邸と環境庁の発意で、神奈川県湘南国際村に98年設立された財団法人「地球環境戦略研究機関」(IGES)の「環境ガバナンス」及び「環境教育」研究プロジェクトに一名づつ年間契約のインターン生として参加している。いずれも中国をフィールドにしたそれぞれの修士論文と同一テーマを研究しているプロジェクトなので、日英中の3カ国語をこなすインターン生は、先方にとっても益するところが多いようである。

またエコツーリズムを研究している院生は、富士山麓・青木ヶ原に近い芝川町のホールアース自然学校に住込みでインターン研修に汗を流している。加わえて環境事業団地球環境基金の海外派遣研修生に選らばれ、フィリピンのパラワン島で45日間のエコツーリズム調査、研究を行なった。

いずれも前人未到の研究領域で、その成果を自ら職業を通して実践しようとする意欲を燃やしている。構造変革の時代に「新しい酒は、新しい皮袋で」着実に醸成されつつあるようだ。

さらに3名が国際開発高等教育機構（FASID）が後援している成蹊大学大学院経営学研究科主催の延べ24回に及ぶ「開発援助共同講座」に参加し、論文をまとめた。また1名が安田火災環境財団の援助を得て、国内外での研修によるLEAD ジャパン99～2000年プログラムに参加している。他にも国際協力事業団（JICA）のインド事務所へのインターン、東京近郊で有機農業の営農実習など院生たちは意欲的に学外世界へ参加している。また日本環境ジャーナリストの会が主催する第四回アジア環境ジャーナリスト交流セミナーにオブザーバーとして参加、報告書の作成を委託され、B5版126ページに日英語でまとめた。

プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」で院生たちが共通して関心を示しているのは経済学における「交換価値」から「使用価値」さらに社会的共通資本との関連で評価される「関係価値」へ、価値体系の新たな展開の動きである。

プロジェクト研究では、この課題を折から政府、国会で審議中だった「農業基本法」（1961年）に代わる「食料、農業、農村基本法」（1999年7月成立）の作成過程を跡づけることで考察した。とくに農林業の公益的機能を確保し、地域社会を維持するために導入されることになった中山間地域等（条件不利地域）直接支払制度の検討会の議論に注目した。関係価値の実体を日本の地域社会にひきつけてとらえることに院生たちは共感を示した。内発的発展型を構想する際に手掛かりとなる新パラダイムとなり得よう。

2000年4月にアジア太平洋研究科の一期生が卒業する。プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」に加わった一期生13人（日本8、中国4、韓国1名）の院生たちの行動は多彩である。論文の課題は次のように選択されている。

- ◎環境教育を本格化させようとしている中国へ、環境教育を普及していくための課題を、学校が環境教育を採用していく過程を中国の国内で分析することで、明らかにしようとするもの（中国・留学生）
- ◎日本—韓国の自然親和、物質循環的な伝統農法（biological farming）を生かし、風土の特性に応じた「環境保全型農業」のシステムを明らかにする。（韓国・留学生）
- ◎タイ東北部農村のフィールド調査により、環境破壊を招きがちな近代農業の欠陥と貧困との因果関係を検討し、農村の貧困を解決する方向を研究する（日本・院生）
- ◎中国のモータリゼーションによる大気汚染の進行を食い止める方法はあるか。北京市をフィールドに政策を分析し、新たな解決方法を提案する（日本・院生）
- ◎環境経済学的手法を用いて、日本の農業、農村の公益的機能＝環境価値を把握、計量化する（日本・院生）
- ◎日本型エコツーリズムの可能性と課題—エコツアーマーケットとキャリングキャパシティの研究（日本・院生）

いずれもフィールドワークに基づき、問題発見—検証—解決への提案を試みる実証的な研究である。

中国からの留学生は、自国の環境破壊の現状への危機感と開発政策への批判がプロジェクト志望の極めて強い動機となっている。韓国の留学生にも同様の傾向が認められる。さまざまな社会的制約にめげず「環境教育」や「持続可能な農業と地域社会」づくりを志す意欲がさかんである。

日本人院生には国際機関に就職し、途上国の発展に尽力しよう望んでいる者の多いことが特徴といえる。このような現状を踏まえ、「持続可能な食料生産、農業、農村の在り方」を学外諸アクターの参加を求め、トライアングル・メソッドの研究課題に据えたいと考え、準備中である。

この課題への解答は、農業にとどまらず、他産業全般、都市の地域社会にも通じる発展のありよう(paradigm)に敷衍していくことが可能であると思われるからだ。現実に激動する現場があり、圧倒的にデータの蓄積量が豊富で、研究者の人脈も多彩で厚い農業分野で「環境と持続可能な発展」の仮説一検証を試みたいと考えている。

日本の社会に構造的な変動をもたらすであろう「食料、農業、農村基本法」が99年7月12日に成立した。これを機会に「環境と持続可能な発展」をアジア、太平洋の地域社会で実証的に調査、研究していくフィールドの原型として、日本農業と農村社会の変容を環境と持続可能な発展の視点から調査、研究していきたいと願っている。